

委員会会議録

(一社)滋賀県トラック協会

会議名	第8回 成長戦略委員会
開催日時	平成27年1月21日(水) 16:05~18:10
開催場所	八日市ロイヤルホテル 2F「ロイヤルルーム」
出席者	委員6名、事務局4名

協議内容
<p>定刻より5分遅れて開会。</p> <p>開会にあたり田中会長から昨日、湖東支部会員が彦根市内の高速道路(上り線)で工事渋滞により停止していた会員車両に追突。追突した会員車両が炎上、運転手が焼死した旨報告があった。この件については全会員にFAXでお知らせし、再度の事故防止対策をお願いしたところである。来月、業界紙主催により三日月知事との対談を行う旨述べられ、あいさつとされた。</p> <p>続いて、外村委員長からあいさつがあり議事進行された。</p> <p>(1) 災害対策の体制づくりについて(確認)</p> <p>大黒参事から大規模災害発生時の業務計画(案)について資料1により前回委員会から変更となった箇所について説明があり、検討されたところ次のことが決定された。</p> <p>3Pの「滋賀県トラック協会災害対策本部」体制表(案)について次により変更することになった。</p> <ul style="list-style-type: none">・ 本部長(田中会長) 副本部長(全副会長) 本部長付(種村専務) 班長 とする。・ 組織内の各氏の携帯番号を記載する。・ 各班長以上の構成員で対策会議を組織する。・ 支部体制については、本部長~物資輸送迄の体制を作ってもらおう。・ 協会は県との協定、支部は市との協定、会員事業者は市との協定をそれぞれ結んでいるが、協会としては県との協定に基づいた体制作りを行っていくことが確認された。しかし、実際、物資を運ぶのは会員事業者であるので、県と市、どちらを優先させるかを考える必要があり、一度、県に確認を行い、擦り合わせをする。 <p>5Pからの各地震別出動態勢表については、県からの要望も有り、実際どの地震にどこの会員が行くなどは今から決められないことから、各支部10社程度(湖西支部を除く)をリストアップし、支部長確認のうえ、各地震別出動態勢表に当てはめることになった。</p>

また、協会として素早く動ける体制を整えることを第一に考えることが確認された。

・・・などが決定・確認され、今後のスケジュールについては、次回委員会で再度体制作りを行い、3月4日の正副会長会議に提案、3月25日の理事会に提案、4月末日までに各支部の出動会員リストを報告願うことになった。

その他、倉庫協会会長でもある浅野委員から今後の対策として倉庫協会では県内14ヶ所の物資受入先を指定しているが、県外からの物資受入体制については決まっていないので検討する必要がある。なお、県内14ヶ所のうち停電による対応が出来るのが2ヶ所だけとなっている。県で行われている図上訓練を各支部長に見学してもらいたい、などの発言があった。その他、事務局から県、市、だけでなく関西広域連合からも緊急物資輸送体制について話がある旨報告があった。

(2) 物流キャリア教育について

事務局中野から資料2により前回委員会での纏めについて報告があり、検討されたところ次の内容で進めることになった。

高校生をターゲットとし、就職担当や進路指導の先生を対象とした業界説明会を協会で、5月、6月頃に実施する。

なお、テクノカレッジ、ポリテクカレッジを対象とした説明会について次年度は行わない。

実施方法についてはまずは県教育委員会に会長の知り合いがいるので会長が話をし、次に高校就職部会長である彦根翔陽高校の茶谷校長に相談をすることになった。

生徒に対する説明会について、実施場所及び内容は教育委員会や茶谷校長と相談し、出来ればクレフィール湖東で行いたいが、出来なければ学校の出前講習も視野に入れ進めていくことになった。

親御さんへの対策についても今後、検討していく。

以上について、1月30日開催の正副会長会議に報告、了承を得次第動いていくことになった。

その他、次の意見があった。

- ・ 地域別の説明会開催も考える必要がある。

- ・ 説明会を行っても、すぐに会員事業所が免許の問題もあり高卒（新卒）を採用するかわからない。業界のPRと新しく免許制度が変更（準中型自動車免許）されるまで、又再就職も踏まえながら説明会を行うことも頭の中に入れておく必要がある。
- ・ 少しずつ業界のイメージを良くする必要があり、又業界を知ってもらうことが重要である。説明会の実施については、順に段階を踏んでいけば良い。

・・・などの意見があり、最後に会長から現在、若者の人材不足となっているが、今後20年後、30年後先の人口減少に伴いますますの確保が困難になってくる。協会は短中期でものを考え、先生、生徒、親に対し運輸業界へ顔を向かせる、又会員の後方支援を行う目的で説明会を開催する。実際の採用は個々の企業努力であると述べられた。

（3）平成27年度事業計画案策定について

事務局中野より平成26年度成長戦略委員会検討及び実施事項並びに平成26年度事業執行状況について資料3、委員会の分掌事項について参考資料2、燃料高騰緊急対策として行った全国署名活動の結果として出された平成26年度緊急経済対策補正予算制定について資料により説明した。

続いて、会長から就業規則作成については現在、諸規定と併せ作成中である。平成27年度事業予算については、糀谷顧問社労士の相談件数が思った程なかったことから顧問費用、月5万円を3万円に、研修会もその費用の中から行って頂くよう糀谷氏と話をした。当委員会の分掌事項の中で、新たに3つ目として、例えば現在も物流キャリア教育など新規事業の検討を行っている。新規事業の研究等の内容で項目を入れたいと述べられ、事務局に対し3つ目の分掌事項の名称を次回委員会に案として出して欲しい。又予算も付けていきたいと発言された。

その他、種村専務から平成26年度事業予算の「(1)緊急輸送体制の整備」の「備用品費」予算で緊急時に於ける全ト協とのテレビ会議システムの導入について現在進めている。就業規則の作成の部分では2月21日（土）に職員に対し説明会の開催を予定している旨報告があった。

次回委員会 平成27年2月18日（水）13時30分～